



IFES Issues and Analysis - NO.59 [2017-09] May. 18, 2017

文在寅政権の対北朝鮮政策への提言



尹大奎
慶南大極東問題研究所所長
yoondk@kyungnam.ac.kr

韓国大統領選が5月9日に実施され、文在寅(ムン・ジェイン)政権が発足した。長期間にわたり大統領不在の状態が続いたため、文政権が解決すべき課題が山積している。とりわけ、北朝鮮の核・ミサイル能力の高度化により安全保障上の脅威が高まっていることや、10年近く事実上断絶している南北関係を回復させることが喫緊の課題となる。こうした事情を勘案したかのように、文大統領は青瓦台(大統領府)の秘書室長の下にあった外交安保首席秘書官のポストを廃止し、国家安保室が新政権の統一・外交・安全保障の司令塔になるよう、青瓦台の組織を改編した。近く、新たな対北朝鮮政策に基づき、南北関係の正常化に向けた具体的な対策が実行されるとみられる。

昨今の朝鮮半島情勢は、北朝鮮の継続的な核・ミサイル能力の高度化や米中間の主導権争いにより、いつになく厳しさを増している。金正恩(キム・ジョンウン)政権が核・ミサイル能力の高度化を簡単に放棄することはないとみられ、今後の相当期間、米中の対立が続くという見通しから、朝鮮半島情勢の安定と平和を実現することには数多くの難関が予想される。懸案である駐韓米軍の「高高度防衛ミサイル(THAAD)」配備を巡る韓国と中国の対立問題、米国のTHAAD配備費用転嫁問題、韓国と日本の慰安婦合意問題などはいずれも容易に解決できる問題ではない。

文政権が南北関係の修復を推進するためには、何より北朝鮮の核・ミサイル能力の高度化を解決するための環境づくりが求められる。北朝鮮が核・ミサイル能力の高度化を継続的に推進し、国際社会の対北朝鮮圧力がさらに強化され、李明博(イ・ミョンバク)と朴槿恵(パク・クネ)政権が約9年間にわたって対北朝鮮強硬政策を取り、南北関係は冷え込んでいる。こうした中、朝鮮半島問題の国際化がさらに進み、朝鮮半島問題の主人公である韓国の声が聞こえないという悪循環が起こった。特に、4月の米中首脳会談で示されたように、韓国の運命がかかっている北朝鮮の核問題を米中は自国の利益のための交渉のカードとして活用している。こうした現実には、直接的な利害関係の当事者である韓国の発言権は、南北関係の改善を通じてこそ確保できるということを改めて示した。

従って、朝鮮半島問題の根本的な解決のため、文政権は南北関係の修復・正常化を主な国政目標に定め、対北朝鮮政策を推進するとみられる。米国は制裁・圧力を通じて北朝鮮の変化を引き出す構えで、中国は対話・交渉を通じて問題解決を図ろうという立場だ。こうした米中の立場の隔たりを埋めるためにはさらなる時間と努力が必要である。この過程で韓国は朝鮮半島の主体として、韓国の立場と利益が米中の朝鮮半島政策に反映されるよう積極的に取り組まなければならない。南北関係の正常化を通じ、韓国がメインプレイヤーとして役割を果たし、米中などの周辺国と協力すれば、朝鮮半島問題の根本的な解決に向けた機運を高めることが可能になる。こうした脈絡から、文大統領が就任演説や主要国首脳との電話会談で、首脳会談の早期開催に言及し、米中口頭の「4強」に特使を派遣することにしたのは、極めて適切な措置である。また、新政権は北朝鮮への特使派遣も積極的に検討する必要がある。

何より、南北関係の進展を通じて北朝鮮の核問題の解決に積極的に寄与できる方策を模索しなければならない。国際社会と共に対北朝鮮圧力・制裁を忠実に履行すると同時に、高まっている朝鮮半島の緊張レベルの緩和と、問題解決に向けた南北または多国間の対話・協力を並行する「ツートラック」の戦略を進めなければならない。激しく対立していた米国と北朝鮮を中国と共に仲裁して北朝鮮の核問題解決に向けたロードマップとして評価される2005年の6カ国協議の共同声明を採択できたことは、強固な同盟関係に基づいて米国を説得すると同時に、友好的な南北関係を基盤に北朝鮮を説得できたためである。

文政権は新しい対北朝鮮・外交政策を樹立する際、米中関係をはじめ、国際秩序上で起きている根本的な構造的変化に注目しなければならない。朝鮮半島を中心に強国の利害関係が複雑に絡み合い、場合によっては合従連衡する昨今の情勢は、韓国の生存にも直結している。THAAD配備問題はこうした韓国が置かれている状態を代弁する。

最近の肯定的な変化の一つは、米中が北朝鮮の核問題を巡り、過去とは異なり協力を強化していることである。もちろん、米中は協力を必要とする分野が過去よりはるかに拡大しているが、何よ

りも米国にとって北朝鮮の核問題の優先順位が大きく上がった。北朝鮮の核開発の水準が放置できない段階に達したこともあるが、米国としては中東戦争やイランの核交渉などのように大きなエネルギーを使う懸案がただちにはないため、現段階としては北朝鮮問題の解決にエネルギーを集中できる絶好の機会でもある。朝鮮半島問題の解決は国際社会との連携なしでは解決できない問題であることを踏まえると、こうした環境の変化は新政権にとっては願ってもない展開である。

もう一つは国民と積極的な意思疎通を図らなければならないということだ。文大統領が言及したように、重要事案については大統領が直接、国民に説明し理解を得ることが望ましい。各界の意見を聞き、公論化などを通じてつくられた国民的なコンセンサスに基づいて対北朝鮮政策を策定・推進してこそ相手に対する力と信頼が発揮できる。新しい対北朝鮮政策も必要だが、これまでの歴代政権が推進した対北朝鮮政策を他山の石とし、より進んだ実現可能な方策を探る必要がある。

文政権は南北の信頼回復や関係改善のために急いで履行しなければならないこと、中長期的に推進しなければならないことを選別して速度調整しながら一つ一つ実践していかなければならない。短い任期中にあまりにも多くのことを推進しようとすると逆風に直面する可能性が高い。一喜一憂せず、忍耐を持って一貫性があるように推進する姿勢が何よりも求められる。

MORE ARTICLES

— 上記の内容は著者の意見であり、極東問題研究所の公式な立場を示すものではありません。
— メールリングリストに登録をご希望の方はお名前や電子メールアドレス、所属先を下記のメールアドレスまでお送りください。 ifes@kyungnam.ac.kr

You can remove your email address from our mailing list by clicking link below

[\[No longer receive e-mail\]](#)



경남대학교 극동문제연구소
The Institute for Far Eastern Studies

COPYRIGHT(C) 2010 IFES ALL RIGHTS RESERVED
2(Samcheong-dong) Bukchon-ro 15-gil, Jongno-gu, Seoul 110-230,
Republic of Korea
TEL. +82-2-3700-0739 FAX. +82-2-3700-0707
EMAIL. ifes@kyungnam.ac.kr